

グローバル化の進展と民主化の停滞に関する研究 —民主化をめぐる「パワー」と「アイデア」の変化—

研究代表者：草野 大希（教養学部・准教授）

I 研究目的と意義

(一) 課題

1989 年の東欧革命を契機にした冷戦終結は世界の民主化を推し進めた。1990 年代は「民主化の第三の波」（S・ハンチントン）の時代と呼ばれた。ところが、21 世紀に入ると、世界の民主化は停滞する。たとえば、2009 年の民主国および非民主国の数は 10 年前と殆ど変わらない。本プロジェクトでは、民主化に影響を与えるグローバル（国際）要因の変化に着目し、なぜ 21 世紀に入り世界の民主化が停滞しているのかを明らかにする。

(二) 仮説

本研究は、民主化を促すグローバル要因とされてきた、①グローバル・エコノミー、②グローバル・アイデア、③グローバル・パワーのうち、②と③が、1990 年代とは異なり、民主化を「促進」というよりは「停滞」させる方向に作用しているのではないかと考える。具体的には、②民主主義というアイデアの正当性や魅力の低下、③民主化を強制するパワーの低下によって、非民主体制の民主化を左右する「対外要因」はネガティブに働いている、との仮説を検証する。

(三) 意義

国際政治学においてグローバル化の影響を捉える先行研究の多くは、グローバル化の中身を貿易や資本といった経済的なものとし、かつその影響を受けるものとして分析対象にされるのは国家の経済政策に限定されがちであった。これに対して、本研究は、民主化という国家の政治体制の変動が、グローバルな要因としての政治的なパワーやアイデアの展開とどう関係しているのかを考察する点に特色がある。民主

化は、伝統的には比較政治学が対象としてきたテーマであった。本研究では比較政治学における研究成果を踏まえつつ、それらを国際政治学の知見と総合することによって、グローバル化時代における民主化の趨勢を検討したい。

II 研究の成果

本研究では、世界の民主化の進展状況に関するデータ、アメリカを中心とした冷戦後の西側の民主化政策、中国の非民主国に対する政策等に関する一次資料ならびに二次資料（文献資料）の収集、調査、分析を行い、次の結果を得た。

(一) グローバル・エコノミーについて

- 一般的にリベラルの仮説は、グローバル・エコノミーの拡大と民主化の進展を次のように考える。
- (a) 一国の経済発展や経済自由化は、国内に市民権、中産階級、市民社会を作り出し、民主主義を促進する
 - (b) 現代世界において経済発展には対外貿易の拡大や資本市場の開放が不可欠である
 - (c) 世界経済の自由化およびグローバル化の進展は、民主化を促進する

確かに、冷戦終結以降、旧共産圏を含む世界市場の一体化は、世界経済の自由化を一挙に推し進めた。しかし、それは、上記のリベラルの仮説が想定するような世界を「現実」に導いたわけではなかった。統計学的には、貿易と金融の開放や自由化が、民主主義および民政移管にポジティブな影響を及ぼすとはいえない、との結論が得られている。さらに、過去 25 年間の各国の GDP 成長率を見ると、非民主国（6.28%）の方が民主国（2.62%）よりも平均して高い成長率を記録していたことが分かった。

(二) グローバル・アイディアについて

「歴史の終焉」とも言われた冷戦終結前後は、民主主義こそが世界の普遍的な統治の理念であるとの認識が高まった。たとえば、サミット（先進国首脳会議）では、民主的価値の重要性が説かれた。ヨーロッパ（OSCE、EU、NATO）、米州（OAS）、アフリカ（AU）などの地域組織は、民主主義を加盟国の共通規範として掲げた。世界銀行は、コンディショナリティーの一環として「グッド・ガバナンス」を提唱した。そして国連は、従来の内政不干渉を尊重する立場を転換し、民主的価値の普遍性を強調し、それを積極的に推進してゆく立場を強めるようになった（例えば、『平和への課題』1992年）。総じていえば、とくに1990年代、民主主義はグローバルなアイディアとしての地位を不動のものにした感があった。

ところが、21世紀に入り、民主主義と「競合」するアイディアが影響力を増すようになる。第一は、民主化促進に対する支持が低下したことである。これはとくに、ブッシュ政権が「中東民主化」構想を打ち出し、それに挫折したことに起因する。イラク戦争に代表されるブッシュの政策は、民主主義のグローバルなシンボルとしてのアメリカの地位を傷つけ、民主主義促進の正当性を大きく低下させた。第二は、「非民主主義的資本主義モデル」の台頭である。これは、経済の自由化は行方一方、政治の自由化は行わず、非民主的な政治体制を維持する統治モデルである。それを体現するのが中国である。このモデルは、上記のように高い経済成長を導く「成功」モデルであり、非民主国の指導者にとっても魅力的である。第三は、中国の対外援助理念である。近年、アフリカのドナーとして存在感を増す中国は、内政不干渉原則の相互尊重を明確にした援助理念を提示し、西側の援助理念に挑戦している。

(三) グローバル・パワーについて

1990年代のパワー配分構造は、アメリカの単極構造として捉えられていた。しかし、21世紀に入ると、アメリカのパワーが衰退する一方、中国の

パワーが台頭することによって、その構造には変化が見られるようになった。この構造変化は、世界の民主化に次のような影響を及ぼす。

まず、アメリカが保持する巨大なパワー（軍事力、経済力、技術、専門知識等）は、世界の民主化を促す際に不可欠となる様々な資源を提供してきた。しかし、現在のアメリカの財政赤字は過去最大レベルとなり（2010年度、約1兆3千億ドル）、内向き志向が急速に拡大している。これは、世界の民主化促進にとってはマイナスに働く。

他方、中国は、アメリカのパワーに匹敵するレベルではないが、軍事力（2010年の軍事費約1000億ドル、世界に占める割合は6.6%）・経済力（2010年に5.5兆ドル）において世界第2位となった。これは、(a) 非民主的資本主義モデルの正当性向上による民主化の抑制、(b) 非民主的政権が生き残る機会を高めると同時に、民主化を促進するために利用される手段およびその効果の限定、という形で民主化促進にとってはマイナスに働く。実際、アンゴラ、ギニア、スーダン、ミャンマーなどの非民主的な政権を支える上で、中国は一定の役割を果たしている。

(四) まとめ

上記の三つのグローバル要因の間には次のような相互作用が見られる。

- ・ グローバル・エコノミーの拡大とともに急成長する非民主国の中国の存在が、グローバル・アイディアとしての民主主義の価値を相対化
- ・ それは同時に、グローバル・パワーの構造を中国に優位な形で再編成する
- ・ このようなグローバル・パワーの構造変化は、「非民主的資本主義」モデル（アイディア）の正当性を高めると同時に、民主主義を世界に拡張（アイディアの実現）する試みを制約する

ある国の民主主義の度合いは、国内要因を含む複合要因で決まるが、少なくとも現代のグローバル要因に関する限り、民主化を促進するような状況にはないと判断できる。